

日本株「割安株・成長株ファンド」の作り方

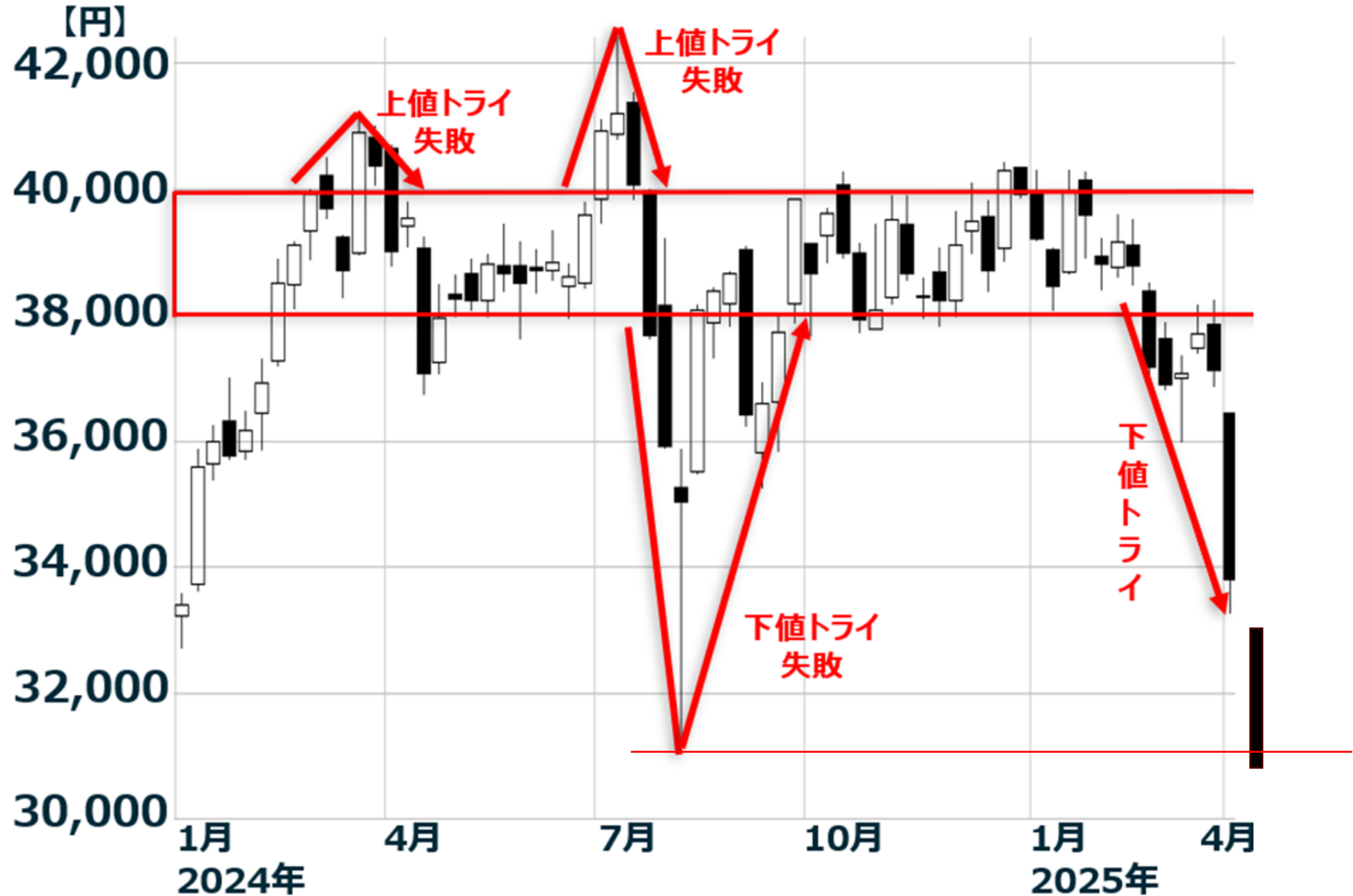
かぶ三二活用

トランプ関税ショックについて

- ◆ 日経平均急落 → **良い買い場** と判断
- ◆ メインシナリオ：**4-6月に底打ち**
リスクシナリオ：**世界不況・長期低迷**
- ◆ 2028年 **日経平均 5 万円** の予想変わらず

日経平均週足

(出所：楽天証券MSⅡより作成、2025年4月9日まで)



4月2日発表の相互関税 五つのサプライズ

【出所：楽天証券作成】

- 【1】 **非関税障壁、驚くほど高い** 日本24%
不透明な計算根拠
 $(\text{赤字}684\text{億ドル}) \div (\text{輸入}1482\text{億ドル}) = 46\%$
- 【2】 世界中に一律10% **東南アジアに高関税** = 輸出禁止に近い
ベトナム46%・カンボジア49%・タイ36%・・・
- 【3】 **米国企業へダメージ大きい** ナイキ・ギャップ・アップル・・・
- 【4】 **中国が即時報復** 84% 中国への相互関税125%
- 【5】 **メキシコが相対優位** カナダ・メキシコは25% 発動済み
USMCA適合品は除外

4月2日発表のトランプ関税：大統領支持者にダメージ

【1】米国 **消費者** にダメージ 生活必需品の価格上昇
関税引き上げ・減税パッケージは逆進的

【2】自動車・衣料品など米国 **製造業** にもダメージ
グローバルなサプライチェーンを破壊

【3】米国 **農業** にもダメージ
中国が報復関税発動、各国も報復準備

強すぎる大統領権限に疑義 支持者からの反発強まれば緩和

【出所：筆者私見】

4月9日ベッセント財務長官の発表

- 【1】 相互関税の上乗せ分は、中国を除き**90日間停止**
すべての国に**一律10%**継続
日本、24%→10%
- 【2】 報復を打ち出した**中国には145%**（10+10+34+50+41）
中国は対米84%関税、米国からのすべての輸入に

残る懸念

【1】 米国・中国の関税戦争エスカレート

このままだと、米中経済は、完全に分断

中国から、直接・間接に米国輸出する日本企業にダメージ

【2】 90日間の期限 米国とうまく交渉しないと上乗せ復活

日本および東南アジア諸国の関税は10%に留まるか？

【3】 自動車関税 鉄鋼アルミニウムなど 品目別関税は残る

自動車関税も発動

【出所：楽天証券作成】

米国に輸入されるすべての**自動車に25%追加**
エンジン・トランスミッション・パワートレインなど**基幹部品**も
自動車部品の対象範囲は今後拡大へ

日本から輸出の自動車関税	2.5% → 27.5%へ
トラック関税	25% → 50%へ

メキシコ・カナダから輸入される自動車・同部品には
米国生産比率に応じて**軽減税率**を適用

楽観論：トヨタは自動車関税、克服へ

- 【1】 トヨタのコストカット力への期待**
- 【2】 米国生産を早くから立ち上げてきた、米国で増産対応も**
- 【3】 性能・燃費への信頼が高いこと**
- 【4】 オールラウンド・プレイヤーである強み**
- 【5】 中古車価格の上昇**

トランプ関税の犠牲者はGM？

【出所：筆者私見】

「日本は交渉で優先される」が 要求は厳しい

＜米国からの要求＞

- 【1】 **米国自動車の輸入** 非関税障壁の緩和
- 【2】 **米（こめ）など農産品** 関税引き下げ
- 【3】 **米国産LNG輸入** さらに拡大
- 【4】 **アラスカLNG開発** 日本から投資 → リスク大・懸念多い
- 【5】 **防衛費** 協力拡大

日本製鉄によるUSスチール買収（投資）が認められればメリット大

乱高下しつつ上昇する日経平均

(出所：Q U I C Kより作成、2012年末＝100)



日経平均と東京証券取引所の予想PER

(出所：QUICK・東証データより作成
2025年3月28日まで)

【万円】

5

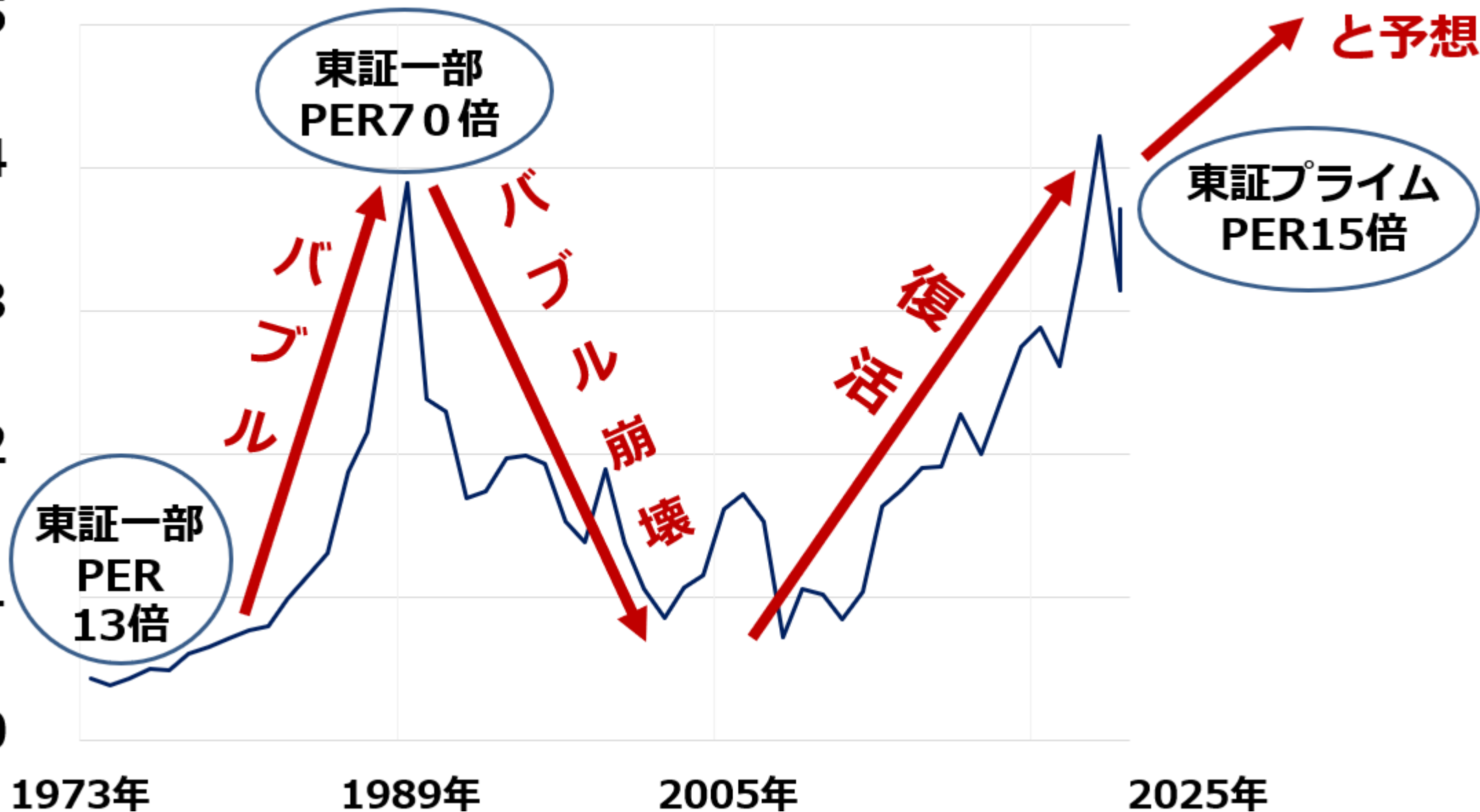
4

3

2

1

0



東証上場企業のEPS増加要因

(出所：楽天証券経済研究所予想)

No	EPS増加要因	年率
1	海外事業の利益成長	+2.3%
2	インフレ	+2.4%
3	自社株買い	+1.5%

構造変化

年率

+6.3%



4年で +27.7%

ウォーレン・バフェットの言葉

企業の本源的価値がわかっていれば、それを生かして有利にトレードできる。
株価が、本源的価値と比較して、
ばかばかしい程、安い水準まで売られた時に買うことで、
利益が得られる。

最近、新時代の投資哲学を語る人が増えた。
その哲学によると、木々が空まで伸びるように上昇し続ける株が出るという。
そんな哲学に乗って割高株を高値づかみする位なら、
過度に保守的といわれてペナルティを課せられた方がました。

(出所 : Wallen Baffet's Ground Rule、翻訳は窪田真之)

「かぶミニ」活用 簡単にできる「手作りファンド」

「かぶミニ」でできること = 1株単位で売買

⇒ 機関投資家と同じ **ポートフォリオ運用**

⇒ 私がファンドマネージャー時代にやってきた
ことをそのまま、皆様に伝えられる

日本株 1株から買える

【1】 ポートフォリオが組める

10万円 50銘柄 の分散投資も可能に

高リスク成長株「**ちょっと買う**」が やりやすく

値がさ株（株価1万円）も買える

【2】 きめ細かなりバランスができる

1つの銘柄を **5回に分けて買う** が可能に

売りが得意に 悪材料→「**ちょっと売る**」 やりやすい

戦略的 **損切り・益出し** やりやすく

日本株、何買う？ 2025年に注目するテーマ

成長株



割安株

生成AI関連

AI半導体
AIデータセンター
AIクラウドサービス

バイオ関連

アジア消費関連

インバウンド

電力
エネルギー
関連

金融株

製造業

新NISA「成長投資枠」長期投資に適した銘柄

- 【1】 大型の割安株・高配当利回り株
- 【2】 長期的に成長を期待する株
- 【3】 長期的に投資価値向上を見込む優待株
- 【4】 J-R E I T
- 【5】 長期的に応援したい株

手作り 「高配当利回りファンド」

つくり方 リバランスの仕方

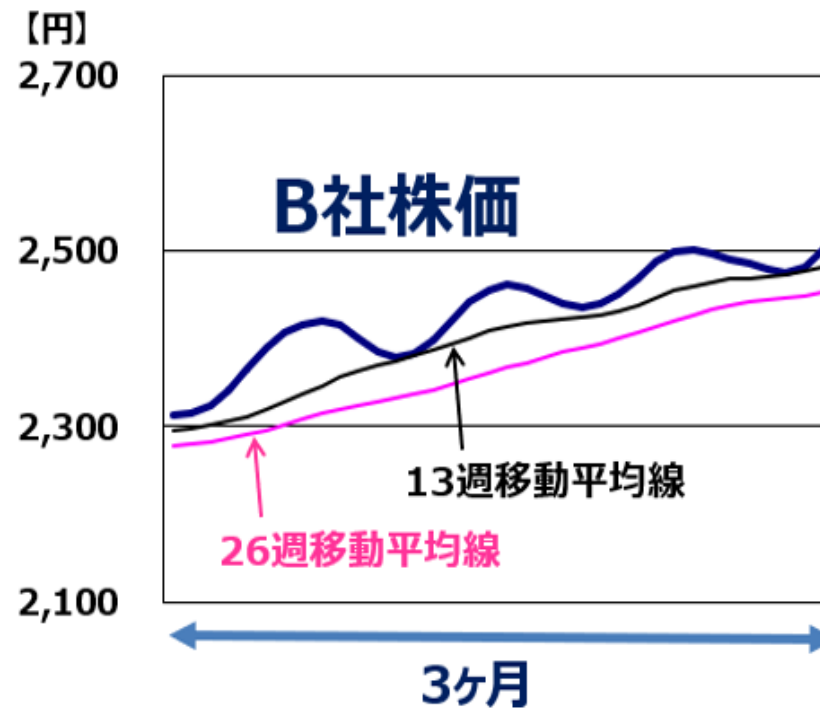
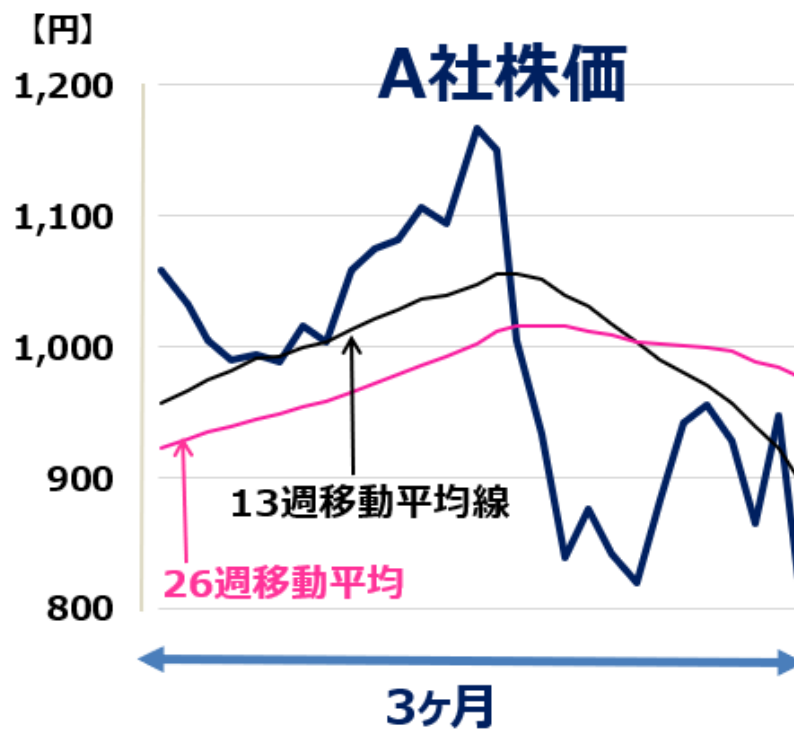
クイズ！

高配当 利回り A社・B社

買うなら、 どっち？

(出所：筆者作成)

	A社	B社
(a) 株 価	800円	2,500円
(b) 1株当たり配当金 (今期会社予想)	52円	80円
予想配当利回り $(b) \div (a) \times 100$	6.5%	3.2%
株式時価総額	520億円	4兆3680億円



**高配当利回り株の選び方＝減配リスクの低い銘柄が良い
見かけ上の高利回りにひっかからないように**

【条件 1】 時価総額 大きい

【条件 2】 財務内容 良好

【条件 3】 収益基盤 安定

【条件 4】 経営陣が利益還元に積極的

時価総額大きい（数兆円） 銘柄

財務そんなに悪くない・収益力そんなに悪くない

自社株買いをよくやる会社 利益配分に積極的

「ダウの犬」 戦略を応用

【1】 NYダウ採用銘柄（30）の

配当利回り上位10 銘柄に等金額投資

【2】 1年後に リバランス

配当利回り上位10から外れた銘柄を売却

配当利回り上位10に新規に入った銘柄を購入

「コア30」 配当利回り上位 1-5

N o	コード	銘柄名	業種	配当利回り	株価:円 3月31日	1株当たり 配当金：円
1	7267	ホンダ	自動車	5.1%	1,342.5	68
2	2914	J T	食 品	4.7%	4,114.0	194
3	4502	武田薬品工業	医薬品	4.4%	4,413.0	196
4	9434	ソフトバンク	通 信	4.1%	208.4	【注】 8.6
5	8058	三菱商事	商 社	3.8%	2,626.5	100

(出所：配当利回りは1株当たり配当金（会社予想）を3月31日株価で割り算出
ソフトバンクの1株当たり配当金は株式分割を反映して修正)

「コア30」 配当利回り上位 6-10

N o	コード	銘柄名	業種	配当利回り	株価:円 3月31日	1株当たり 配当金：円
6	9432	N T T	通 信	3.6%	144.7	5.2
7	8031	三井物産	商 社	3.6%	2,799.5	100
8	7203	トヨタ自動車	自動車	3.4%	2,616.0	90
9	8316	三井住友 F G	銀 行	3.2%	3,795.0	【注】 120
10	9433	K D D I	通 信	3.1%	2,359.5	【注】 72.5

（出所：配当利回りは1株当たり配当金（会社予想）を3月31日株価で割り算出、KDDI・三井住友FGの1株当たり配当金は株式分割を反映して修正。みずほFGは楽天証券に49%出資があるため分析対象より除外）

ポートフォリオ
ダウの犬

約3万7000円
利回り4.0%
2025年3月31日

銘柄名	配当利回り	業種	株価	投資株数	投資金額	投資比率
J T	4.7%	食 品	4,114.0	1	4,114	11.0%
武田薬品工業	4.4%	医薬品	4,413.0	1	4,413	11.8%
ソフトバンク	4.1%	通 信	208.4	20	4,168	11.2%
N T T	3.6%	通 信	144.7	26	3,762	10.1%
K D D I	3.1%	通 信	2,359.5	1	2,360	6.3%
三井住友 F G	3.2%	銀 行	3,795.0	1	3,795	10.2%
ホンダ	5.1%	自動車	1,342.5	3	4,028	10.8%
トヨタ自動車	3.4%	自動車	2,616.0	1	2,616	7.0%
三菱商事	3.8%	商 社	2,626.5	2	5,253	14.1%
三井物産	3.6%	商 社	2,799.5	1	2,800	7.5%
合 計	4.0%			57	37,308	100%



日本株、何買う？ 2025年に注目するテーマ

成長株



割安株

生成AI関連

AI半導体
AIデータセンター
AIクラウドサービス

バイオ関連

アジア消費関連

インバウンド

電力
エネルギー
関連

金融株

製造業

WTI原油先物（期近）

2025年3月28日まで

（出所：QUICKより作成）

ドル／バレル

130

120

110

100

90

80

70

60



エネルギー安全保障関連 買い推奨4銘柄

2025年3月31日

コード	銘柄名	株価：円	配当 利回り	PER:倍	PBR:倍
1605	I N P E X	2,057.5	4.4%	7.5	0.52
8058	三菱商事	2,626.5	3.8%	11.1	1.14
9101	日本郵船	4,921.0	6.3%	4.9	0.73
9502	中部電力	1,623.0	3.7%	5.8	0.47

(出所：配当利回りは 今期1株当たり配当金・会社予想を3月31日株価で割って算出。
1株当たり配当金はINPEX90円、三菱商事100円、日本郵船310円、中部電力60円)

INPEX株価 月次推移 2025年3月28日まで

(出所：QUICKより作成)



INPEXを買いと判断する5つの理由

【1】 日本最大の原油・天然ガス生産・開発企業

長年の先行投資実り、生産量・埋蔵量の増加が見込まれる

【2】 海外権益のほとんどが友好国に

【3】 技術的に難しい海底ガス田を開発

【4】 脱炭素にも積極的に取り組み

水素・アンモニア事業、CCUS（CO₂回収・貯蔵・利用）、
地熱・風力など再生エネルギー事業）・メタネーション（合成メタン）・森林保全など

【5】 株価割安、株主への利益還元に積極的

PBR0.52倍、自社株買い・増配に積極的

エネルギー安全保障関連 ポートフォリオ

約4万9000円 利回り4.3% 2025年3月31日

銘柄名	配当利回り	業種	株価	投資株数	投資金額	投資比率	
I N P E X	4.4%	鉱業	2,057.5	12	24,690	50.5%	77%
三菱商事	3.8%	商社	2,626.5	3	7,880	16.1%	
日本郵船	6.3%	海運	4,921.0	1	4,921	10.1%	
中部電力	3.7%	電力	1,623.0	7	11,361	23.3%	23%
合 計	4.3%			23	48,852	100%	

(出所：「エネルギー安全保障 買い推奨4銘柄」スライドと同じ)

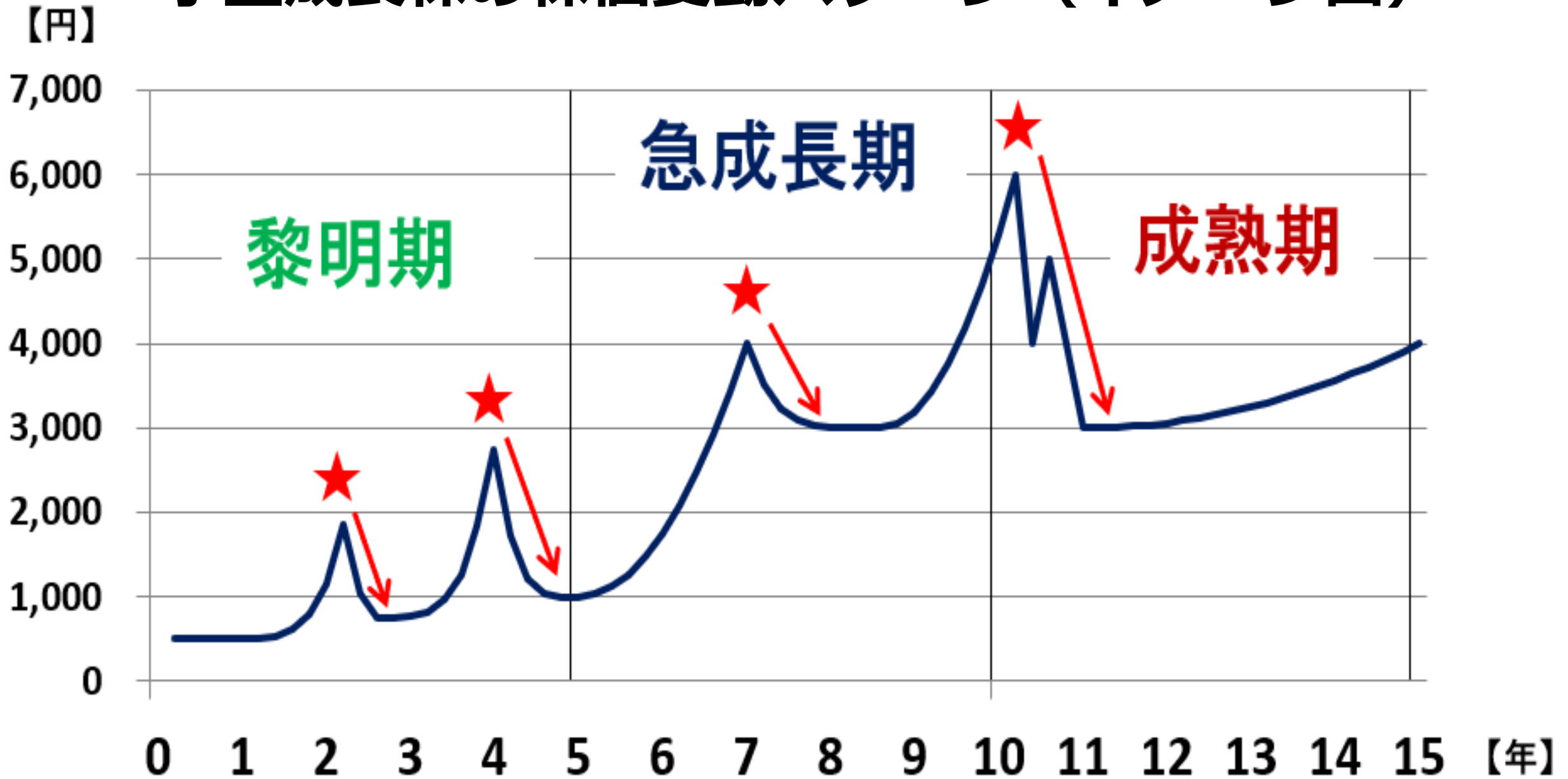
<21世紀> 良質なサービスが 恒常的に不足

**医療・介護・保育・防犯・防災・
物流・建設土木・コンサル・エンタメ...**

良質なサービスを安価に大量供給する企業が成長

AI・IoT・ネットサービス・ロボット・・・

小型成長株の株価変動パターン（イメージ図）



（出所：筆者作成）

中小型
安定成長株
買い推奨
6銘柄

2025年3月28日

コード	銘柄名	株価：円	配当 利回り	PER:倍	PBR:倍
1414	ショーボンドHD	4,865.0	2.9%	17.1	2.4
2674	ハードオフ コーポレーション	1,866.0	4.1%	11.7	1.5
3003	ヒューリック	1,468.0	3.9%	10.4	1.3
4666	パーク24	2,102.5	1.4%	16.7	4.3
4732	ユー・エス・エス	1,415.5	3.0%	18.5	3.4
7164	全国保証	2,985.0	3.5%	12.9	1.8

（出所：投資判断は筆者。配当利回りは今期1株当たり配当金・会社予想を3月28日株価で割って算出。
1株当たり配当金はショーボンド142.5円、ハードオフ76円、ヒューリック57円、パーク24 30円、
ユーエスエス42.1円、全国保証104.5円・株式分割を考慮して修正）

中小型 安定成長株ポートフォリオ

約3万円 利回り3.2%

(出所：前スライドと同じ)

銘柄名	配当利回り	業種	株価	投資株数	投資金額	投資比率
ショーボンドHD	2.9%	建設	4,865.0	1	4,865	16.6%
ハードオフ	4.1%	小売	1,866.0	3	5,598	19.1%
ヒューリック	3.9%	不動産	1,468.0	3	4,404	15.0%
パーク24	1.4%	不動産	2,102.5	2	4,205	14.4%
ユー・エス・エス	3.0%	サービス	1,415.5	3	4,247	14.5%
全国保証	3.5%	金融	2,985.0	2	5,970	20.4%
合 計	3.2%			14	29,289	100%

パーク24 株価日足

2024年12月2日
～2025年3月24日



【出所：MSⅡより作成】

パーク24 事業セグメント別営業利益：2024年10月期

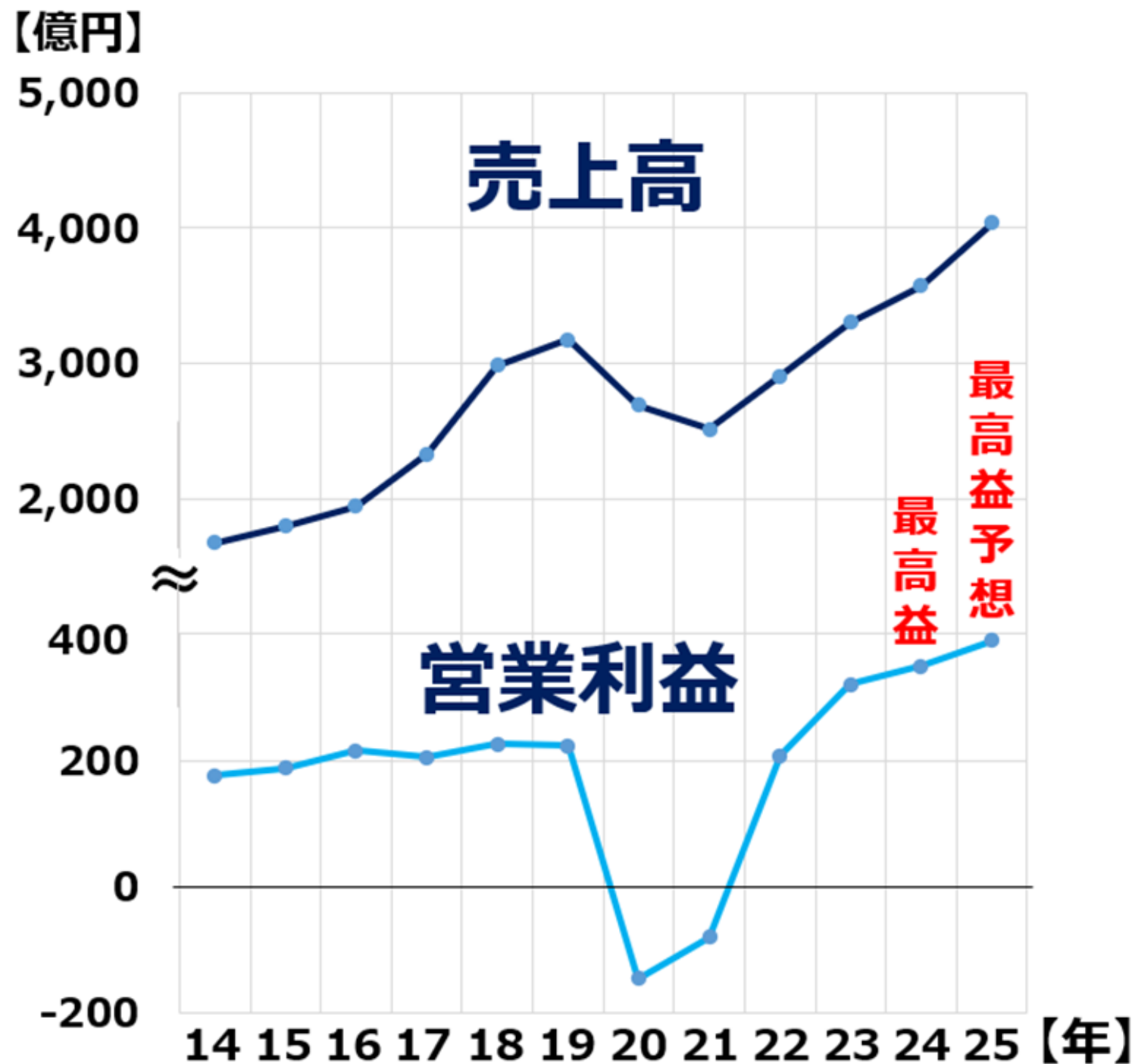
事業セグメント	営業利益	構成比
駐車場事業 国内	363	68%
モビリティ事業（カーシェア等）	159	30%
駐車場事業 海外	8	2%
合 計	530	100%
全社及びセグメント間消去	-144	
連結営業利益	386	

【出所：同社決算補足資料より作成】

パーク24 業績推移

2014年10月期
～2025年10月期
(会社予想)

【出所：QUICKより作成】



パーク24「買い」 3つの理由

【1】シェアリング・エコノミー関連 安定成長株 と評価

【2】予想PER15倍、株価は割安と評価

3月24日株価 2,020.5円

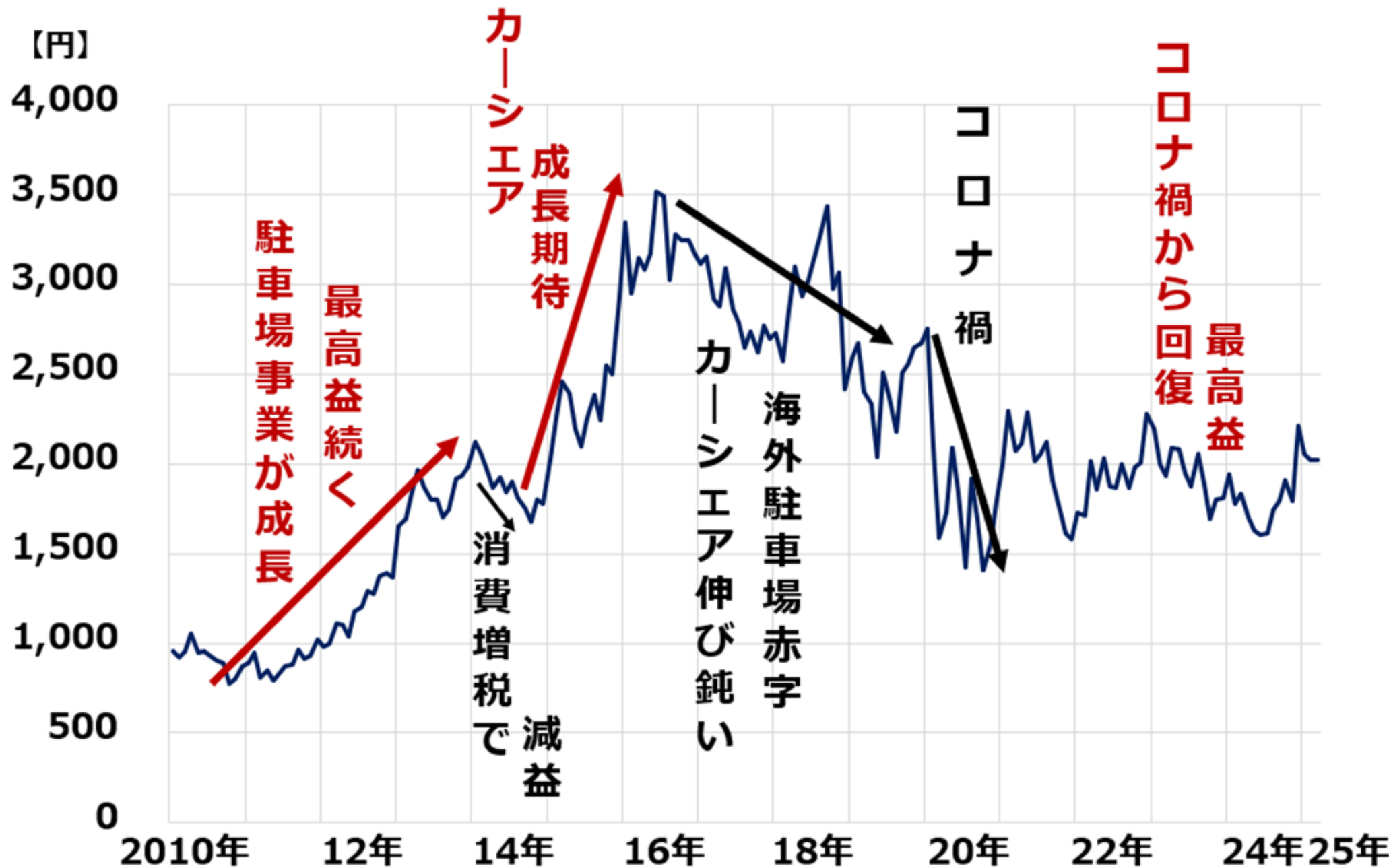
2025年10月期 予想EPS 135.1円

**【3】 好業績の内需・中小型株が評価される
流れになると予想**

【出所：予想は楽天証券経済研究所】

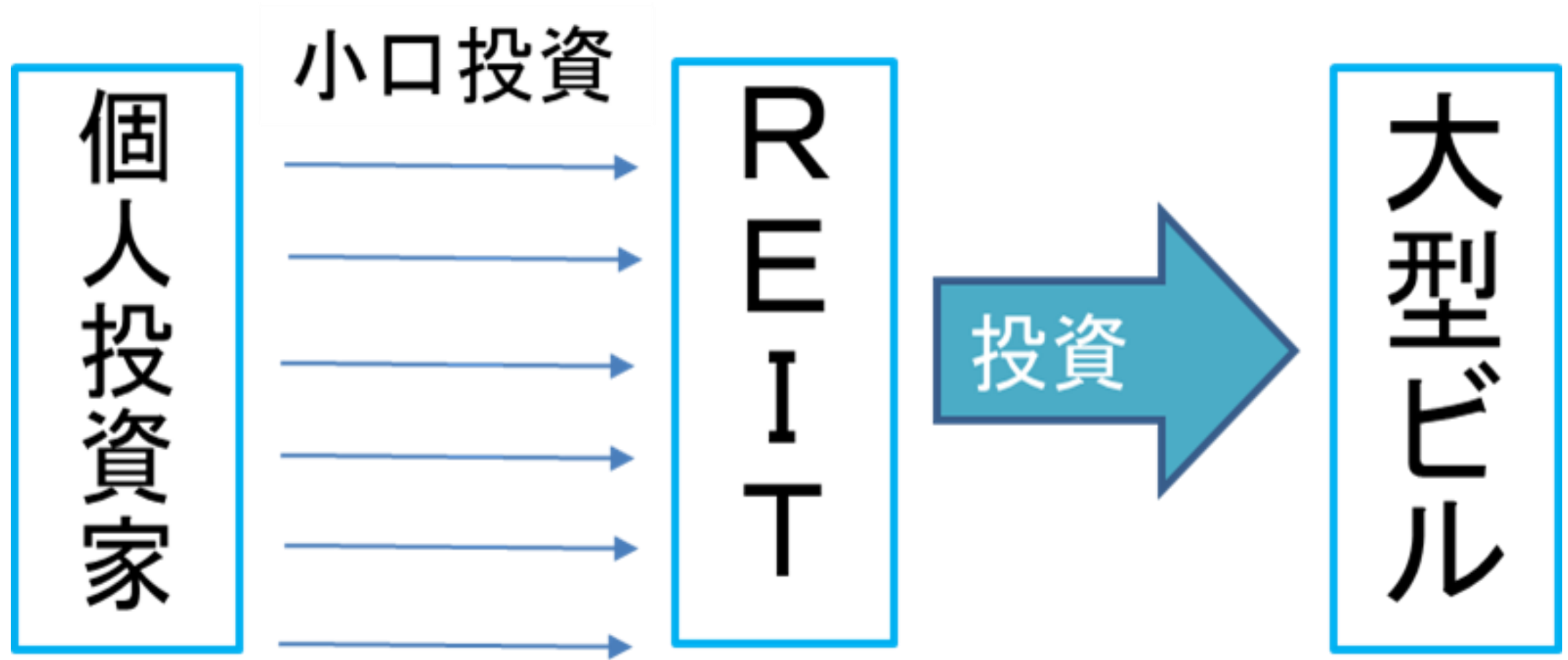
パーク24 株価推移

2010年1月
～2025年3月
(24日)



【出所：QUICKより作成】

不動産への小口投資を可能にしたリート（REIT）



東証REIT指数 配当込みREIT指数

【出所2010年1月末=100
2025年3月28日まで
QUICKより作成】



配当込みREIT指数と平均分配金利回り

【出所2010年1月末＝100
2025年3月28日まで
QUICKより作成】



Jリート 買い推奨 4銘柄

コード	銘柄名	主な投資対象	分配金利回り (年率：会社予想)	最低投資額 (円)
8963	インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート施設	5.9%	64,700
3281	G L P 投資法人	物流施設	5.4%	121,600
3292	イオンリート投資法人	商業施設	5.4%	126,300
3234	森ヒルズリート投資法人	オフィスビル	4.5%	136,700

【出所：楽天証券推奨、QUICKより作成、2025年3月28日時点】

Jリート ポートフォリオ

投資法人名	利回り	主な投資対象	株価	投資単位	投資金額	投資比率
インヴィンシブル	5.9%	ホテル	64,700	2	129,400	25.2%
G L P	5.4%	物流施設	121,600	1	121,600	23.7%
イオンリート	5.4%	商業施設	126,300	1	126,300	24.6%
森ヒルズリート	4.5%	オフィスビル	136,700	1	136,700	26.6%
合 計	5.3%			5	514,000	100%

【出所：前スライドと同じ】

ご清聴、ありがとうございました。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文 のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（ ）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出することができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

Rakuten 楽天証券